

6. 教育課程・教育内容の研究開発

6.1 国際教養と課題研究評価

以下に掲げるのは本校国際教養委員会による実践報告である。今年度本校では国際教養委員会が主体となり、課題研究評価の標準化に取り組んだ。2018年度の本校研究紀要「国際教育研究」第12号より転載する。

総合的な探究の時間の評価に関する一考察

課題研究の評価についての校内標準化活動の実践報告

小林 廉 北岡和樹

要旨

本校では、5・6年生の全員を対象に実施する課題研究の評価体制の整備が問題となっている。そこで国際教養委員会では、2017年度から2018年度にかけて、まずは所産としての論文の評価の仕方に焦点を絞り、「校内での標準化」活動を実施した。本稿ではその実際を報告し、成果と課題について考察する。結果として、課題研究の評価規準に対する参加者たちの理解が深まったことが確認できた。一方で、研究の過程についての評価体制を整備していくことが急務である。

< 1. はじめに >

我が国の高等学校において、課題研究を実施することの重要性がよりいっそう高まっている（例えば、文科省、2017、2018a）。本校では、本校独自の学習領域「国際教養」の一環として、後期課程での総合的な学習の時間（平成30年告示高等学校学習指導要領では「総合的な探究の時間」）に対応する「国際4」「国際5」「国際6」の時間において、以前から課題研究に該当する活動を行ってきた。その後スーパーサイエンススクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けるなどして、2016年度からは課題研究の実施体制がより一層整備され、実施されるに至っている。2018年度現在、本校後期課程における課題研究の進行過程は以下の通りである。

- ① 4年次2学期下旬～3学期下旬…研究課題の設定と研究計画書の作成
- ② 5年次…研究の実施、3学期初旬に中間論文提出、その後発表、振り返り
- ③ 6年次…2学期中旬に最終論文提出

なお、4年生は2学期中旬まではPersonal Project（PP）と、課題研究への移行指導が行われる（詳しくは小林・廣瀬（2017）参照）。実際に研究が本格化するのは5年生からである。また、5年次・6年次における課題研究の対象生徒は一般コースのみであり、DPコースの生徒たちはこの時間TOKに取り組んでいる。

以上のように、課題研究の実施体制がより一層整備されてきている一方で、従来から問題とされてきたのが課題研究の「評価」である。研究の過程、そして所産としての論文をどう評価しフィードバックしていくかということについての体制がまだ整っていなかったのである。文科省（2018a）では、総合的な探究の時間の評価として、「具体的な生徒の姿を見取るに相応しい評価規準を設定し、評価方法や評価場面を適切に位置付けることが欠かせない」（p.139）ことや、「信頼される評価の方

法であること」(同)などが挙げられている。これを、具体的には課題研究を実施していくにあたってどう実現していくかが問題となる。おそらく、課題研究を実施している学校の中には、同じ点を問題としている学校が少なからずあると考えられる¹。

そこで、国際教養委員会²では、2017年度から2018年度にかけて、まずは所産としての論文の評価の仕方に焦点を絞り、そのシステムの整備を試みてきた。とりわけ、「信頼される評価の方法であること」の実現のために設定したのが「校内での標準化」活動である。これは国際バカロレア (IB) のアイデアに基づく活動であり、「評価規準、到達度、およびそれらをどのように適用するかについての共通の理解を形成するための教師の話し合い」を指し、「教師は自分たちの判断の信頼性を高めることができ」とされているものである (国際バカロレア機構, 2016, p.96)。本稿では、課題研究の所産としての論文の評価についての「校内での標準化」活動の実際について、その成果と課題を含めた報告を行う。

＜2. 本校における課題研究の評価体制＞

まず、本校における課題研究の評価体制について確認しておく。

本校の課題研究の進行は、ISS チャレンジと呼んでいる校内課題研究コンテストと連動させている。このコンテストはSSH・SGH指定校事業の一環として行われているものであり、1年生から6年生の誰でも個人またはグループで任意で参加でき、参加者たちは指導教員 (本校の教員) の指導を仰ぎながら約1年間かけて課題研究に取り組むことになる。参加する際はSSH部門かSGH部門を選ぶことになっており、最終的な所産である論文はそれぞれの部門の評価規準に照らして評価される。それぞれの部門で上位4チームは、本校3年生以上全員の前でプレゼンし、最終的に審査されることになっている。

5年次における課題研究では、ISSチャレンジに参加しようがしてまいが、基本的には全員が同じ活動を行うことになる。すなわち、個人またはグループでSSH部門かSGH部門のいずれかを選択し、指導教員のもとで約1年間かけて課題研究に取り組み、中間論文という形で3学期初旬に論文を提出し、それぞれの部門の評価規準に照らして評価されることになる。ISSチャレンジとの違いには、それに参加すると金銭的な意味を含めた研究支援が受けられる場合があることや、論文の評価者が2名になることが挙げられる。参加しない場合は、指導教員1名のみが論文を評価することになる。いずれにせよそのフィードバックを受け、6年次には、基本的には同じテーマで研究を続け、2学期中旬に提出する最終論文が同じ評価規準で評価されることになる。

つまり、課題研究の所産である論文の評価は、指導教員が、ISSチャレンジSSH部門またはSGH部門の評価規準に照らして行うことになる。この規準の具体的中身については本稿末に資料として載せた。生徒には、この規準に照らした数値的評価と、指導教員によるコメントがフィードバックされることになる。

なお、4年生から6年生までの総合的な学習 (探究) の時間は週1時間、同一時間帯に設けており、ほぼ全校教員による指導体制を敷いて臨んでいる。5年生・6年生の課題研究を担当する教員間

¹ 例えば2017年度に実施された第59回全国国立大学附属学校連盟高等学校部会教育研究大会の附属のあり方部会では、課題研究の評価が話題とされた。

² 本校独自の学習領域「国際教養」の計画立案および実施等を行う委員会。

で指導する論文数ができるべく同じになるように、またなるべく教員の専門性と生徒たちのテーマが合致するように、指導教員を決定している。

< 3. 課題研究の評価についての校内標準化活動 >

* 3. 1. 校内標準化活動の概要とその必要性

校内標準化活動とは、1章で述べたように、「評価規準，到達度，およびそれらをどのように適用するかについての共通の理解を形成するための教師の話し合い」(国際バカロレア機構，2016，p.96)を指す。課題研究の所産としての論文の評価においては、大きく2つの点でこの校内標準化活動が必要不可欠である。一つは、最終的に目指す生徒の具体的な姿を共有することである。それを事前につくっておくことが、普段の指導の充実につながる。もう一つが、評価の信頼性を高めることである。前章で確認したように、ISS チャレンジに参加しない限りは指導教員1名による評価となるため、その信頼性を高めておく必要性が大いにある。実際、今年度初めて本校で課題研究を指導することになる教員からは、評価についての不安の声が複数あがった。そうした実態も踏まえ、評価規準についての校内標準化活動を実施するに至ったのである。

* 3. 2. 校内標準化活動の実施手順

では、校内標準化活動をどのように実施するか。国際バカロレア機構(2016)は、「自分たちの予想について議論し、さまざまな到達度を例示する生徒の成果物の実例を用いること」(p.96)を挙げている。これを踏まえ、次のように実施することにした。

表1 校内標準化活動の実施手順

- | |
|--|
| <p>① 生徒の成果物の実例として、過去のISSチャレンジにおける論文を用いる。当初は、2名の評価が高得点だったものと、割れたものの2つの論文を用いる予定だったが、時間の都合上、2名の評価が割れたもののみを用いることとなった。これらはSSH部門とSGH部門から1本ずつ選定した。なお、論文の選定については本校SSH委員およびSGH委員の協力を得た。</p> <p>② まずは国際教養委員会のメンバーで標準化活動を行う。具体的には、各自が過去の評価を知らない状態で論文を評価規準に照らして評価し、国際教養委員会で話し合い、国際教養委員としての評価を一つ一つ定めていく。それを、校内標準化活動における一つのたたき台、すなわち「この論文ならこういう評価になると考えられる」という一つの姿として扱う。</p> <p>③ ISSチャレンジの指導教員を含む課題研究担当教員で標準化活動を行う。すなわち、事前にSSH部門かSGH部門を選んでもらい、それぞれに該当する論文を事前に評価してもらったうえで、部門ごとに集まり、グループおよび全体で話し合い、国際教養委員会としてのたたき台を改善し、「この論文ならこういう評価になると考えられる」という共通理解を図る。</p> |
|--|

さらに、上記の校内標準化活動について事後アンケートを実施し、その成果と課題を読み取ることにする。

* 3. 3. 校内標準化活動の実際

(1) 事前評価の実際

校内標準化活動の場には、国際教養委員会のメンバーを除くと、SSH部門に9名の教員、SGH部門に15名の教員が参加した。それぞれの事前評価（部門ごとに同じ論文を読んで各自が評価した結果）は次のとおりである。

	A	B	C-1	C-2	D-1	D-2	E-1	E-2	F	合計
教員SSH1	2	4	1	3	2	1	4	2	6	25
教員SSH2	2	2	1	1	1	1	2	2	2	14
教員SSH3	2	2	1	2	2	1	4	2	2	18
教員SSH4	2	0	1	4	1	0	2	2	2	14
教員SSH5	2	2	2	4	1	2	4	2	0	19
教員SSH6	2	2	1	3	1	1	2	1	2	15
教員SSH7	2	2	2	3	1	1	2	2	2	17
教員SSH8	2	2	1	3	2	1	4	2	4	21
教員SSH9	2	4	2	3	2	2	6	3	4	28

表2 SSH部門の事前評価の結果

	A	B	C	D	E	F	G	合計
教員SGH1	2	1	1	1	1	1	2	9
教員SGH2	2	2	1	1	1	1	2	10
教員SGH3	3	2	1	1	2	2	2	13
教員SGH4	3	2	2	2	1	2	3	15
教員SGH5	3	3	1	1	1	1	2	12
教員SGH6	2	2	1	1	1	2	2	11
教員SGH7	2	1	1	1	1	1	2	9
教員SGH8	2	2	2	1	1	1	2	11
教員SGH9	2	3	1	1	1	2	2	12
教員SGH10	2	1	1	1	1	2	2	10
教員SGH11	2	1	2	1	1	1	2	10
教員SGH12	2	1	1	2	1	1	2	10
教員SGH13	2	2	1	1	1	1	2	10
教員SGH14	2	2	1	2	1	1	2	11
教員SGH15	2	2	1	2	1	1	2	11

表3 SGH部門の事前評価の結果

1つの指標として、規準ごとの点数の合計に着目すると、SSH部門で最大14点、SGH部門で最大6点の開きがある。改めて、評価の信頼性を高めるために校内標準化活動を行うことの必要性が示されたといえる。なお、これら2つの評価規準は満点も間隔も異なるため比較できないが、あくまで参考として合計点でそれぞれの変動係数を求めてみると、SSH部門が約0.24、SGH部門が約0.14

であり、SSH 部門の方が相対的にばらついているとみられる。それぞれの規準におけるばらつきについては後で言及する。

(2) 話し合いの実際

ここでは、筆者が実際に参加した SSH 部門の標準化活動に焦点を絞って、話し合いによって事前評価が大きく変わった事例を記述する。

SSH 部門の標準化活動における話し合いは、国際教養委員のメンバーも混じってまずは 3 名から 4 名程度のグループで行うこととし、それぞれのグループに評価規準を割り当て、グループとしての評価を決めるよう求めた。その後、全体で話し合うこととした。

ある 1 つのグループは、規準 F の「結論」について話し合っていた。この評価規準の説明は以下の通りである。

到達度	レベルの説明
0	研究の目的に対して、適切な結論になっていない。
2	研究の目的に対し、得られた研究結果に基づいた結論を構築しているが、その論理には一貫性が欠けている。
4	研究の目的に対し、得られた研究結果に基づいて、結論を論理的に示している。さらに、これまでの研究方法の妥当性を評価し、今後の課題を明確に示している。
6	研究の目的に対し、得られた研究結果に基づいて、結論を論理的に示している。さらに、これまでの研究方法の妥当性を評価し、今後の課題や今後の展望（社会・学術面への貢献など）を具体的に示している。

表 4 SSH 部門の評価規準 F「結論」の説明

グループは 4 名からなっており、事前評価では「2」が 2 名、「4」が 2 名であった。なお、国際教養委員会としての事前評価は「2」であった。ところが、この規準について話し合いを重ねていくうち、グループとしての結論は「0」に収束した。その理由としては、「レベルの説明」に、「研究の目的に対して」という文言が含まれていることに改めて着目したことが挙げられた。詳述すると、選定された論文では、一定の結論は書かれているものの、そもそも目的と方法がずれていて結論にギャップが生じてしまっているため、「研究の目的に対して」は適切な結論にはなっていないことが説明された。この説明が全体で共有されたとき、国際教養委員会も含めて他の教員もみな一様に納得した。確かにそのグループが説明した通りだったからである。規準 F の事前評価では、「0」としていた教員は 1 名のみであり、「6」とする教員もいるなどばらけた状態であったが、この話し合いを経て「0」という共通理解が図られたのである。

全体の話し合いでは、以上のようにして規準ごとの点数と説明が共有され、「この論文ならこういう評価になると考えられる」という最終的な共通理解が図られた。その点数は、国際教養委員会による事前評価より低いものとなった。

	A	B	C-1	C-2	D-1	D-2	E-1	E-2	F	合計
国際教養委員会	2	2	2	3	2	1	4	1	2	19
最終決定	2	2	1	3	1	1	2	2	0	14

表 5 国際教養委員会による評価と最終的な評価との比較

< 4. 校内標準化活動の成果と課題 >

校内標準化活動を実施してみたの成果と課題について整理する。その際、校内標準化活動の後に実施したアンケートの結果を参考にする。事後アンケートの回答数は、SSH 部門で 9 名中 4 名、SGH 部門で 15 名中 5 名であった。

第 1 の成果は、参加者たちの評価規準に対する理解が深まったと考えられることである。事後アンケートでは、「論文評価の校内標準化に参加されたことにより、評価基準についての理解は深まりましたか」という質問に対し、9 名全員が「かなり深まった」または「どちらかといえば深まった」という肯定的な回答をした。具体的な事例を挙げよう。SSH 部門に参加した教員の全体の話し合いの中で、基準 C-2「今年度の研究目的」の評価規準について質問が出された。

到達度	レベルの説明
0	全く書かれていない。
1	研究目的が述べられているが、明確に説明されていない、または幅広すぎる。
2	今年度の研究活動において、何を明らかにするのか説明されている。
3	先行研究の調査または継続研究を踏まえ、今年度の研究活動において、何を明らかにするのか説明されている。
4	先行研究の調査または継続研究を踏まえ、今までに何が明らかになっていないのかということが明記されており、それをもとに今年度の研究活動において何を明らかにするのか説明されている。

表 6 SSH 部門の評価規準 C-2「今年度の研究目的」の説明

質問は、「先行研究の調査または継続研究を踏まえ」とあるが、先行研究は何らか挙げられていればそれでよいのか、それとも本質的なものがしっかりと押さえられている必要があるのか、というものであった。これに対しては、評価者自身が評価対象となる研究テーマの先行研究を調べ、それが評価対象の論文でしっかりと挙げられているか見るべきであるという共通理解がなされた。つまり後者である。これは、生徒に求める姿を考えれば当然といえば当然だが、評価規準の文言だけみていると先行研究が何らか挙がっていればよいとも読めてしまうし、高校生としてこれが挙げられていれば十分といったように考える教員もいる。もちろん評価者である教員はその研究テーマの専門家ではないし、研究しているのは高校生であるから、どこまで先行研究を掘り下げられるのかという課題は残る。しかし、専門家ではない教員でも見つけられるような先行研究が挙げられていなければ、それは先行研究を踏まえたとは言えないだろうという共通理解が図られたのである。このような話し合いが他の評価規準についても行われた。このことが、参加者たちの評価規準に対する理解の深化を促したと考えられる。

第2に、評価規準の改善のきっかけとなる、評価基準自体の課題が表出したことである。上記のような話し合いは、評価者が評価規準を理解するにあたってどこに困っているのかの具体例を提供した。事前評価や話し合いの場でよく話題とされたのは、評価規準にある「わかりやすい」や「適切な」といった文言の「程度」であった。これらの判断はどうしても主観になるためブレが生じる。しかしそれは評価において避けられないことであり、だからこそこうした標準化活動がある。一方で、何をもって「わかりやすい」とするか、何をもって「適切」なのかを評価規準においてより明確化することで、生徒と教員ともに目標とする姿の理解を促せる可能性もある。校内標準化活動の場は、そうした評価規準の改善に向けた生の声が出せる良い機会となる。

課題としては、所産としての論文の評価ではなく、過程の評価への必要性が高まったことが挙げられる。事後アンケートでは以下のような意見が寄せられた。

- ルーブリックは、生徒への指導を前提として作っているようで、それが「明確に」とか「適切な」などという表現に現れていると思います。この点については、生徒とのやり取りを踏まえないと、例えば「明確である」とか「明確でない」といった評価について、お互いが納得する状況になりそうもありません。だから、自分が論文を読んだだけでは、適正な評価になりそうもありません。
- 計画書や経過報告書をしっかりと作成し提出した、というプロセスの部分が、ある程度具体的に最終評価に反映される形が良かったと思います。
- メンター（注・指導教員のこと）が評価すると、論文に記載されていない研究過程のアレコレを知っているので、評価が甘くなってしまうそう。もしくは公平に評価ができないのでは？と思う部分があります。

表7 事後アンケートで寄せられた意見

これらはどれも、研究の所産ではなく過程へ言及した意見であるととらえられる。総合的な学習（探究）の時間に求められる本来的な評価（文科省、2018a）や、課題研究を通して育成できると期待できる資質・能力（例えば岡本、2017）を踏まえれば、研究の過程を適切に評価することが不可欠である。実際、ISSチャレンジのSGH部門では、10月中旬に提出を義務付けている研究経過報告書の評価を指導教員が行い、フィードバックするシステムを確立させている。こうしたシステムを5年生6年生全員対象の課題研究に取り入れるなどして、研究の過程を評価する体制を整えていくことが急務である。

<5. おわりに>

本稿では、課題研究の所産である論文評価についての校内標準化活動の実際について報告した。こうした活動は一回行えばそれでよいという性格のものではなく、継続してこそ意味のあるものである。各学校における総合的な探究の時間の目標は、文科省（2018b）による総合的な探究の時間の目標とともに、各学校における教育目標を踏まえて定めるとされている（文科省、2018a）。総合的な探究の時間の評価規準について校内標準化活動を行うことは、評価規準の理解を深めて指導に反映させるだけでなく、学校として育成したい生徒の姿を共有することにつながると考えられる。課題研究

の過程の評価を含め、引き続き校内標準化活動を行っていききたい。

付記

課題研究の校内標準化活動は国際教養委員会が先導する形で行った。主として SSH 部門を担当したのは北岡和樹であり、SGH 部門を担当したのが佐藤典幸である。他に、藤木正史、大橋典子、佐藤恵美、後藤葵が携わった。

引用・参考文献

岡本尚也（2017），『課題研究メソッド』，啓林館。

国際バカロレア機構（日本語版、2016），『MYP：原則から実践へ』。

小林廉，廣瀬充（2017），「Personal Project と課題研究に関する指導モデル試案－『前期課程での指導』と『PP および PP から課題研究への移行期の指導』に焦点化して」，『国際中等教育研究』，no.11，p.107 -121.

文科省（2017），「高大接続改革の実施方針等の策定について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm

文科省（2018a），「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407196_21.pdf

文科省（2018b），「高等学校学習指導要領（平成 30 年 3 月告示）」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/11/1384661_6_1_2.pdf

（URL は全て平成 31 年 1 月 5 日最終確認）

6.2 教科学習とSGH

外国語科・イマージョン科目担当教員対象のアンケートによれば、今年度SGHの課題研究大テーマと関連する内容を授業で扱ったとする教員は前年度と比べて微増している。外国語科は英語運用能力のスキル面の伸長だけでなく、概念や課題解決に向かう思考を育成する単元を設計して授業を行っており、生徒アンケート結果からも外国語の授業と課題研究の関連を密接に考えている傾向が見られる。

また、本校独自の学校設定教科「国際」で開設している「国際A/B」は外部との連携をさらに強化し、履修・受講した生徒が主体的にプロジェクトを立ち上げて社会課題解決に乗り出した。

・外国語科の取り組み

本校外国語科ではSGH指定当初からGlobal Issuesをはじめとした科目で、SGHの大テーマである「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」と連動した単元を設計し、授業を行っている。

以下に実践している単元テーマの例を掲げておく。なお、ここでは本校外国語科が年次を追って体系的に指導していることを示すため、前期課程での実践単元テーマも含めて掲げる。

<単元テーマ例> (本校外国語科 後藤葵教諭実践記録による：2017年度・2018年度)

2年

・Language

- Dilemma - Making English the official language of a nation /company
- Risk - Standard language – Who decides the standard? What is “correct” language? – language and power
- Education – historical cases where education exploited people’s dignity
- ◆ Disappearing languages – Should we save them?
What if the speakers wanted to shift to a more “global” language?

3年・5年

・Bioethics

- dilemma / risk - As the world develops. Many things become technically possible – where should we draw our “ethical” border?

また「Problem Solving Essay Practice」として下掲<単元概要例>のようにデザインされた単元も実践している (本校外国語科 徳初美教諭実践記録による：2017年度)。

<単元概要例>

Key Concept: Connections **Related Concepts:** Message / Empathy **Global Context:** Globalization and sustainability

Statement of Inquiry: When proposing a solution to an environmental issue to endeavor to protect the whole earth including all the world’s species of plants, animals, the environment, for the future generations, the solution must involve sustainability

Inquiry Questions:

- [Factual] ①②What is important to help people/animals to make the world a better place for them?
③What is important to help the environment to maintain the eco system?
④What is important when proposing a solution to a social issue?
- [Conceptual] ①What does Jane Goodall mean by “everything is connected”?
②How can we persuade others?

[Debatable] ①Should we humans do everything we can to preserve all the world's species of plants and animals?

②To what extent can my solution to an environmental issue help the people, animals, and the environment?

・「Global Issues」の概要

グローバルイシューズ（Global Issues）とは英語で国際問題について学ぶ科目である。本校 4、5 年生を対象としている。この科目では課題研究に必要なスキルを育成し、本校の課題研究のテーマ（リスク、軋轢と葛藤、教育）に関するより深い理解を促すことができた。

＜グローバルイシューズの概要＞（本校外国語科 小松万姫教諭実践記録による：2018 年度）

受講者 4 年生 18 名 5 年生 15 名		テーマ	課題研究テーマとの関連	育成スキル
4 年次 の内容	1 学期	国際関係の基礎的概念 国民国家の形成、ナショナリズム	教育	概念的理解
	2 学期	ビジネス交渉シミュレーション ソプラノ歌手とオペラハウス契約 問題 外交交渉シミュレーション トルコとシリアのダム建設問題 キューバ危機	軋轢と葛藤	コミュニケーションスキル (説得の技法)
	3 学期	ニュースプレゼンテーション	リスク	調査方法 資料分析
5 年次 の内容	1 学期	国際連合の成り立ちと仕組み ルワンダ内戦と国連介入の事例	リスク	コミュニケーションスキル (国家間の駆け引きシミュレーション)
	2 学期	南北問題 (BoP ビジネス)	軋轢と葛藤	コミュニケーションスキル (発表の技法)
	3 学期	世界の課題を探る	教育	調査方法 資料分析

グローバルイシューズではニュースを知るだけでなく、その深い分析ができることを目指している。毎週授業の冒頭では国際情勢の基礎知識を培う目的で国際ニュースの小テストを行っている。更にそれらのニュースがどのような影響を及ぼすか、今後どうなるかを予測・分析する活動も行っている。

またニュースのみならず世界の問題の多面性や難解さを実感してもらう学習も行っている。例えば外交官としての多国間交渉や、ルワンダ内戦をめぐる国連の安保理事会での交渉などのシミュレーション活動を行っている。生徒はグループで複雑な問題の解決策を模索することによって、グループ作業の技法、建設的な議論の仕方などを学んでいる。この授業で本校の SGH 課題にプロジェクトのテーマに関連した事例を取扱い、SGH の課題研究に必要なスキルを養っている。

SGH が本校で施行されてから、グローバルイシューズの授業でも生徒の意識の変化を見て取ることができる。世界の課題に対してより高い問題意識を持ち、課題の取り組み方がより能動的な生徒が多くなったと感じている。

6.2 国際 A「国際協力と社会貢献」概要

4年目を迎えた本講座では、新たな試みとして受講生自身が自分たちの学びをデザインする、としてクラウドファンディングに挑戦した。概要としては1学期は国際協力について学び、2学期・3学期は社会貢献に関わる様々なテーマを深掘りした。ゲストによる NPO や寄付に関する講義や「高校生ならではの NPO 評価基準」を作成した。

表 1：講座の概要とゴール

講座のゴール	日本が行う国際協力と、個人としての社会貢献について自身の言葉で述べられるようにする。
受講者	6年生 14名（男子 2名：女子 12名）の選択授業
講座の進め方	1. ワークショップ形式を中心とした参加型授業。 2. 課題の資料の読み込みなどについては、ゼミ形式で進める。 3. SNS を利用して、授業のふりかえり・感想を共有。→ダイアログ（対話）・学びあいの「場」

1 学期：日本の ODA 政策と国際協力 NGO の活動と役割

表 2：1 学期ゲスト講師

日程	講師	内容
2018 /06/16	田柳優子氏（特定非営利活動法人 ACE）	国際協力 NGO とは
2018/06/20	篠崎裕介氏、赤井勇樹氏（独立行政法人国際協力機構）	JICA の役割、日本の国際協力とは
2018/06/25	田中秀行氏（アフリカローズ）	ビジネスを通じた社会貢献

例年と同様に、日本の政府開発援助（ODA）についてグループに分かれてリサーチを深めていった。その上で、JICA よりゲストを招き生徒との疑問や意見についてのダイアログをおこなった。ダイアログ後のふりかえりとしては、以下のように現実と理想のギャップを捉えるつつも、本質的なことに気づいている様子が見受けられた。

JICA の方との対話を通して、「現実論」と「理想論」について考えさせられた。ODA について自分たちなりに理解を深めた際、活動内容を決めてから大まかな予算を決めるべき、ODA の理解は日本国民全体から得るべき、失敗例を隠すのはよくない、等と ODA に対する様々な意見が挙げられた。しかし、JICA の方との対話を通して、これが理想的であることは確かだけれど、現実的に厳しい部分が多いのも事実である、と思った。例えば予算に関してはパブリックな企業は毎年ある時期に必ず予算申請をしなければならず、予算申請をしてやっとお金の意思決定がされるためある程度の見積もりをしなければならないと聞いた。（中略）だから確かに ODA 白書や年次報告書を読んでこうすべきだ、と思う点は出てくるが、それらが成されてないのには理由があるのではないかと、どのような背景があるのか、と考える視点も大切だと感じた。しかし、全て「仕方ない」と片付けるのではなく、いかに理想的な姿を現実的に可能な姿に近づけながら達成するか、つまりそのような状況の中で何をすべきなのか、ということを考えていく必要があると感じた。

現実的に厳しい面が多いと感じた一方で、意外とすぐ実現できることも多いのではないかと感じた。JICA 職員の方が対話の最後に、「今日 50 分だけでもみんなに ODA についてより知ってもらえたから、このような機会を地道に増やしていけば国民みんなが ODA について知っていくことができると思う」と話していた。

（中略）大事なことは表面的ではない深いところでの理解を持つことだけれど、まずは 1人1人がちょっとした時間に ODA について調べてみたり、今回のような時間を設けたりすることで最終的に広い意味での国民の理解を得ることにつながるのではないかと感じた。



JICA 職員とのダイアログ

2・3学期：NPOを評価する高校生ならではの基準づくり

表3：2学期・3学期ゲスト講師

日程	講師	内容
2018/10/03	馬越裕子氏（コモンズ投信株式会社）	投資と寄付
2018/11/12	水谷衣里氏（一般財団法人世田谷コミュニティ財団）	コミュニティ財団とは
2018/11/19	山田泰久氏（一般財団法人非営利組織評価センター）	NPOの組織評価
2018/12/05	宮本聡氏	ふるさと納税の仕組みと課題
2019/01/09	松丸佳穂氏（特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン）	途上国の子どもへの教育支援
2019/01/16	上原大佑氏（特定非営利活動法人 D-SHiPS32）	障害のある子どもへの支援
2019/01/23	小澤いぶき氏（認定NPO法人PIECES）	子どもの孤立への支援



NPOを評価するダイアログ

高校生本気の挑戦。「主体的」に学ぶ授業を実現し、NPO支援を全国へ広めたい！

Category: ソーシャルグッド User: kokusai2018

現在の支援総額
310,055円

パトロン数
60人

募集終了まで残り
終了

現在103% / 目標金額300,000円

今年度の大きなチャレンジとしては、受講生が実際に寄付集めを実施したことにある。自分たちの講座を成立させるために、講師を招聘する経費やリサーチにかかる経費、また授業報告会を実施する経費を集めることとした。これまで、NPOがどのように寄付を集めるかなど考えていく中で広報の大切さや、何に使われるかが明確であるべき、といった意見が出ていたが、実際に寄付を呼びかける側に立ち多くの気づきがあった。

さらにこのクラウドファンディングは、自分たちが学びたいことを、多くの方の共感と支援で授業として成立することができることを証明するチャレンジでもあった。60人の支援者を得て310,055円の寄付を集め、プロジェクトは達成した。この間、メディア（J:COM、東京新聞）の取材などもあり、多くの生徒が自分の学びを言語化する機会があった。

生徒の学びに協力していただいた多くの方によってこの講座は成立した。このように社会と積極的に関わっていく授業のあり方も提案できたと考える。

6.2 国際B「ファシリテーション実践」概要

今年度はより具体的なゴールとして「ISS 生の後輩たちに考えてほしいこと」をワークショップとして実施することにした。スキルだけでなく想いをのせたワークショップを1年生に実施した。

表 1：講座の概要とゴール

講座のゴール	身につけたファシリテーションスキルで、ワークショップを作成し、実践する。	
受講者	6年生 10名（男子1名：女子9名）の選択授業	
講座の進め方	4. ワorkshop形式を中心とした参加型授業。 5. SNSを利用して、授業のふりかえり・感想を共有。	
学期 の 内容	1学期	ファシリテーションの基礎 テクニックと体験
	2学期	ファシリテーションの実践 ファシリテーションスキルをいかしたワークショップを作成
	3学期	ワークショップの準備と実施



参加者として（2013年）



ファシリテーターとして（2019年）

今年度の受講生は、6年前の1年生の時に当時5年生で開講されていた国際5「ファシリテーション実践」で、5年生（3回生）によるワークショップを受けた生徒たちであった。講座実施者としても学びの循環を感じることでできる経験であった。

<今年度の実施ワークショップ>（*各ワークショップ時に受講対象者へ提示した説明原文を掲載する）

「7回生×12回生 WorldCafé ～強い学年とは～」

7回生の運営するカフェ、world cafeへようこそ！今日は7回生直伝、美味しいコーヒーの淹れ方を学ぶイベントを行います。テーマは「学年」。今の12回生ってどんな学年？これからはどんな12回生になりたい？コーヒーを淹れる時と同じ手順を用いて、一緒に考えましょう。

「Thinking Making Talking 7×12 ～みんなで創るISS～」

ISSといえば…？と聞かれたら皆さんは何て答えますか？「自由」！と答えますか？でも自由って何だろう？ISSがまだ真っ白なキャンパスだった時代。第一世代と呼ばれる1回生から6回生は一体どんな学校をそこに描いていたのだろう。第二世代と呼ばれる7回生から12回生は今、どんな色を付けているのだろう。そして第三世代となる13回生にはなにを伝えていけばいいのだろう。伝統と変革を「自由」という視点から考える。みんなが感じるISSってどんなもの？

「ちかつりを助けて！！ ～Save the Tree～」

ISS国へようこそ！今日はみなさんと一緒にISS国という自然一杯の島にやってきました～！！この島には植物や動物が平和に暮らしています。あれ…ちょっと待って。目の前で育ちの良いちかつりが切られそうに…！！皆んなだったらどうやってちかつりを助けますか！？一緒に解決策を考えてみましょう！